

研究ノート

近年における 日本の家計貯蓄率の低下について

吉 川 薫

Recent Declining of Households Saving Ratio in Japan
YOSHIKAWA Kaoru

目 次

1. はじめに
2. 家計貯蓄率の動きとその背景
3. 「国民経済計算（SNA）ベース」と「家計調査」の相違の原因
4. 高齢化と超低金利の影響
5. 家計貯蓄率低下のマクロ経済上の留意点
6. むすび

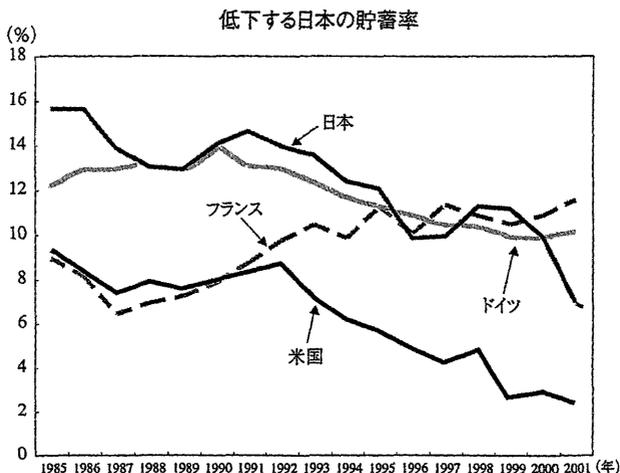
1. はじめに

2001年の「国民経済計算」(SNA)ベースの家計貯蓄率は6.7%と急低下し、2002年には6.4%となるなど、高度成長期以降日本経済の特徴の一つと考えられてきた「高い家計貯蓄率」という常識が崩れようとしている。一方、総務省統計局「家計調査」勤労者世帯の貯蓄率(黒字率)は2001年27.9%、2002年26.9%となお高水準である。本稿では、こうした日本における家計貯蓄率の動きについて、統計による相違の原因を含めて、その背景を検討するとともに、近年の日本経済における家計貯蓄率の低下の意味について考察する。

2. 家計貯蓄率の動きとその背景

2-1. SNAベースの家計貯蓄率の動きとその背景

図表1 家計貯蓄率の国際比較



(備考) 1. OECD "Economic Outlook No.73", 内閣府「国民経済計算年報」より作成。
2. 日本の89年以前の値は68SNAベース。

(出所) 内閣府編「経済財政白書」(平成15年版)

近年における日本の家計貯蓄率の低下について

家計貯蓄率とは、家計部門の可処分所得（税・社会保険料等を除いたあとの所得）に対する貯蓄の割合である。日本における高度成長期以降の家計貯蓄率の動きをSNAベースでみると⁽¹⁾、高度成長のなかで1955年の12%弱から1960年代は15～17%台に上昇し、さらに高度成長が終焉した第一次石油危機の直後（1974～76）は23%程度にまで上昇した。その後は概ね低下傾向となったが、1995年までは12%を超えており先進国のなかでは高水準を維持していた。しかし、96年に10%を下回り、98年99年と一時11%台に上昇したものの、2000年以降は急激に低下し、前述のように2001年は6.7%、2002年には6.4%となった。この水準は低貯蓄率で知られるアメリカよりは高いものの、フランス、ドイツよりは低く、もはや先進国の中でも必ずしも高い水準ではない（図表1）。

近年のSNAベースの家計貯蓄率の低下について、その背景を家計部門の所得面及び消費支出の動きからみよう（図表2）。可処分所得（純）⁽²⁾は1999年以降減少が続いている（2002年は98年に比べ、17.8兆円の減少）。可処分所得の内訳をみると、雇用者報酬は1998年以降減少傾向（2000年は一時回復）となっている（2002年は98年と比べると12.3兆円の減少）。財産所得の受払いは、財産所得の受取が1992年以降減少傾向が続き、ピークの1991年59.2兆円から2002年は実に37.8兆円減少する一方、財産所得の支払は減少を続けているものの1991年に比べ8.4兆円の減少にとどまっている。その結果、財産所得の純受取は1991年35.8兆円から2002年は6.4兆円へと29.4兆円の大幅減少となっている（98年と比べると9.5兆円の減少）。営業余剰・混合所得（純）については、営業余剰（持ち家）は増加を続けているものの、混合所得（純）は1998年以降減少傾向（2002年は前年比微増）となっており、両者合わせると2002年では51.7兆円（98年に比べ5.0兆円の減少）となっている。経常税（支払）についてはピークの91年の37.6兆円から2002年には25.3兆円に減少（98年に比べると、1.7兆円減少）、社会負担（支払）については増加傾向が続いているが、社会給付が一貫して増加しているため、社会負担と社会給付の差（支払超）は次第に減少し

図表2 家計(個人企業を含む)の所得支出勘定の推移

(単位:10億円、%)

項 目	平成29年 1990	平成30年 1991	平成31年 1992	平成32年 1993	平成33年 1994	平成34年 1995	平成35年 1996	平成36年 1997	平成37年 1998	平成38年 1999	平成39年 2000	平成40年 2001	平成41年 2002
a 雇用者報酬(受取)	227,350.5	245,653.4	253,686.4	259,212.9	264,356.3	268,977.4	273,386.2	280,504.8	277,709.0	273,121.1	275,047.8	273,367.9	265,358.0
b 営業余剰・混合所得(純)	48,437.4	52,603.7	56,720.1	56,791.2	58,794.9	56,230.8	55,529.1	56,439.9	56,650.9	56,251.8	53,304.1	50,639.3	51,660.2
(1) 営業余剰(持ち家)(純)	19,180.9	20,696.5	22,513.2	24,699.8	25,913.8	26,606.2	27,396.8	28,273.2	28,653.9	29,369.1	30,172.4	30,740.5	31,646.9
(2) 混合所得(純)	29,256.5	31,907.2	34,206.9	32,091.4	32,881.0	29,624.6	28,130.2	28,166.7	27,997.0	26,882.7	23,131.7	19,898.8	20,011.3
c 財産所得(純受取)	32,288.5	35,806.5	32,036.7	28,131.7	24,100.9	21,868.2	17,847.0	17,015.3	15,869.2	13,394.9	11,400.3	7,956.8	6,379.4
d 第1次所得バランス(=a+b+c)	308,076.4	334,063.6	342,443.3	344,135.8	347,252.1	347,076.4	346,764.3	353,960.0	350,229.1	342,767.8	339,752.1	331,963.9	323,397.5
e その他の經常移転(純受取)	-3,734.9	-4,102.5	-4,285.8	-4,354.3	-4,483.2	-5,087.6	-5,442.5	-4,899.6	-4,153.6	-3,057.0	-3,440.1	-3,300.7	-3,470.8
f 現物社会移転以外の社会給付(受取)	43,857.2	45,616.0	45,954.4	48,888.5	50,927.2	55,175.3	55,895.6	58,920.5	61,498.7	63,913.2	64,763.2	66,951.1	69,969.3
g 所得・富等に課される經常税(支払)	33,620.4	37,615.2	37,280.3	34,926.9	32,818.5	30,328.0	29,602.5	30,739.5	27,005.6	26,148.6	27,974.1	29,628.7	25,275.4
h 社会負担(支払)	50,298.0	55,009.9	54,805.5	56,867.2	57,746.2	61,877.4	62,371.6	65,574.6	66,659.0	66,286.4	66,573.5	68,484.3	68,563.1
i 可処分所得(純)(=d+e+f-g-h)	264,280.4	282,952.1	292,026.1	296,875.8	303,131.4	304,958.7	305,243.2	311,666.6	313,909.6	311,189.0	306,527.5	297,491.3	296,057.5
j 年金基金年金準備金の変動(受取)	3,755.5	3,881.9	3,754.4	3,878.4	3,522.4	3,594.5	3,385.1	3,194.7	3,326.9	2,860.6	2,768.0	2,248.2	1,259.2
k 最終消費支出(個別消費支出)	230,672.0	243,625.4	253,711.0	259,615.4	267,946.5	271,844.4	278,211.1	283,447.1	282,105.5	280,157.4	279,716.4	279,745.3	278,307.0
l 貯蓄(純)(=i+j-k)	37,364.0	43,208.6	42,069.4	41,136.7	38,707.3	36,708.9	30,417.9	31,414.2	35,130.9	33,712.2	29,579.1	19,994.2	19,009.6
m 固定資本減耗	18,121.4	19,556.7	20,654.8	21,449.9	21,845.9	22,091.7	22,371.1	22,704.5	22,698.6	22,595.9	22,503.9	22,342.6	22,062.7
n 可処分所得(総)(=i+m)	282,401.9	302,508.8	312,680.8	318,325.7	324,977.3	327,050.4	327,614.3	334,371.2	336,603.2	333,784.9	329,031.4	319,883.9	318,120.2
o 貯蓄(総)(=l+m)	55,485.4	62,765.3	62,724.2	62,586.6	60,553.2	58,800.6	52,788.3	54,118.7	57,824.6	56,308.1	52,082.9	42,336.8	41,072.3
p 家計貯蓄率(純)(=l/i)(%)	13.9	15.1	14.2	13.7	12.6	11.9	9.9	10	11.1	10.7	9.6	6.7	6.4
q 家計貯蓄率(総)(=o/n)(%)	19.6	20.7	20.1	19.7	18.6	18	16.1	16.2	17.2	16.9	15.8	13.2	12.9

(注) 家計貯蓄率=貯蓄(純)÷(可処分所得(純)+年金基金年金準備金の変動(受取))
家計貯蓄率(総)=貯蓄(総)÷(可処分所得(総)+年金基金年金準備金の変動(受取))

(備考) 内閣府経済社会研究所「国民経済計算2002年確報」(2003.12)により筆者作成。

近年における日本の家計貯蓄率の低下について

2002年には1.4兆円の受取超となっている。このほか可処分所得に影響するものとして「その他経常移転」があるが、これは2002年で3.5兆円の支払超（98年は4.1兆円の支払超）であり、影響は小さい。このように、家計部門の可処分所得が近年減少している原因としては、雇用者報酬、財産所得（純受取）の減少がとくに大きく影響している。一方、消費支出も1998年から減少傾向（2001年は前年比微増）にあるが、落ち込みは可処分所得ほどではない（2002年は98年に比べ、3.8兆円減少）。この結果、家計部門の貯蓄（純）はピークの1991年の43.2兆円から2002年には19.0兆円にまで減少（98年の35.1兆円からは16.1兆円の減少）した⁽³⁾。

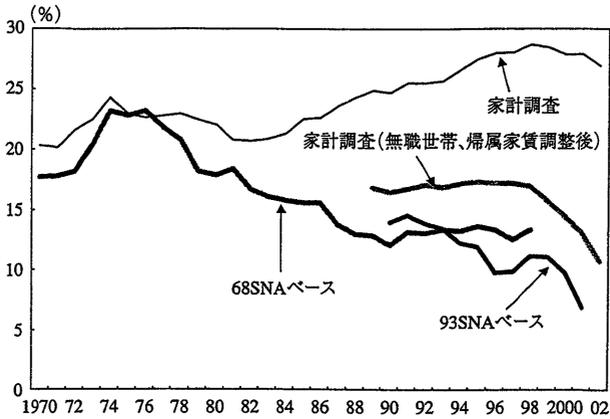
以上のように、家計貯蓄率（SNAベース）の近年の低下については、景気低迷、デフレや超低金利の持続のなかで、雇用者報酬、財産所得の減少等から可処分所得が減少する一方、消費支出は可処分所得の減少ほどは抑制されなかったことから貯蓄（純）が減少し、家計貯蓄率（純）が低下したと考えられる。

2-2. 「家計調査」の貯蓄率（黒字率）の動きとその背景

一方、総務省「家計調査」で長期にわたって貯蓄率（黒字率）⁽⁴⁾の把握できる勤労者世帯（2人以上の世帯）でその動きを見ると、1955年には10%程度であったものが、高度成長とともに上昇傾向を続け1960年代は15～19%台となり、1970年には20%を超えた。その後、1974年第一次石油危機で25%を超えた後はやや低下し、1970～85年は20～23%で推移した。しかし、SNAベース家計貯蓄率と異なり1985年以降1998年までは再び上昇傾向を示し、1998年には28.7%となった。99年以降は「家計調査」の貯蓄率（黒字率）も低下傾向となっているが、2002年でも26.9%とその低下は緩やかで依然高水準である（図表3）。

近年の勤労者世帯の貯蓄率（黒字率）の動きの背景を所得面、消費支出面からみると、可処分所得（名目）は1998年以来減少が続いている。これは実収入の減少を反映しており実収入に対する非消費支出の割合はおおむ

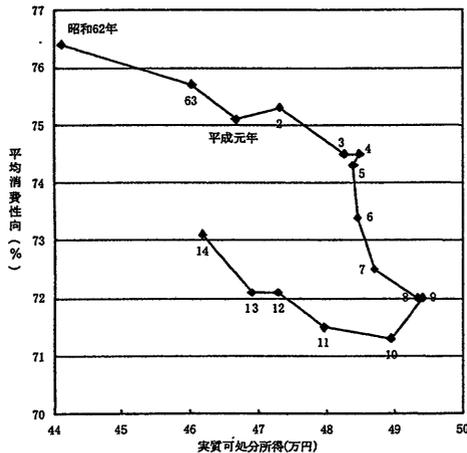
図表3 家計貯蓄率の推移



(備考)内閣府「国民経済計算年報」、総務省「家計調査年報(二人以上の世帯)」等より作成。

(出所) 図表1に同じ。

図表4 実質可処分所得と平均消費性向の推移(全国・勤労者世帯)



(注) 実質可処分所得は、消費者物価指数(平成12年基準の持家の帰属家賃を除く総合)で実質化した。

(出所) 総務省統計局「家計調査年報 平成14年 家計の概況」総務省統計局統計センターHP。

近年における日本の家計貯蓄率の低下について

ね安定している。消費支出面をみると、消費支出（名目）も1998年以来減少が続いているが、可処分所得（名目）よりは減少が小さいため平均消費性向は1998年以降いくぶん上昇傾向にある。すなわち貯蓄率（黒字率）はやや低下傾向にある。ただ、実質可処分所得と平均消費性向との関係をみると（図表4）、実質可処分所得の水準が2002年と同じであった1988、1989年頃と比べると平均消費性向は低く、勤労者世帯について消費意欲が高まってきた、あるいは貯蓄意欲が低下したとはいえないであろう。また、黒字率の中身をみると、土地家屋借金純減の可処分所得に対する比率はこの10年間で3.3%ポイントも上昇、1998年以降でも5.9%から7.3%（2002年）に上昇している。これは家計において近年借金の増加の影響でその返済の比率が高まってきたことを示しており、この部分は意識的な貯蓄の増加ではない。このように、近年の勤労者世帯の貯蓄率（黒字率）のゆるやかな低下は可処分所得の減少のなかで消費も、貯蓄もあまり増やせない状況を反映しているといえよう。

3. 「国民経済計算（SNA）ベース」と「家計調査」の相違の原因

ここではSNAベースの家計貯蓄率と「家計調査」ベースの貯蓄率（黒字率）がその水準や動向において近年特に大きな相違があるのはなぜかについて検討してみよう。

両者の相違の原因として、統計上の概念・範囲の相違がある。すなわち、一つには、統計上全ての世帯（家計）をとらえているかどうかの相違である。SNAベースは国連の「国民経済計算体系」にしたがい家計部門全体（ただし、家計と未分離とみられるため個人企業を含む）、すなわちすべての家計の貯蓄率を推計している。これに対し、「家計調査」の黒字率は2人以上の勤労者世帯の家計を調査した結果から計算されたものである。したがって、「家計調査」（勤労者世帯）の黒字率においては無職世帯が含ま

れていない。無職世帯については、「家計調査」では1989年より貯蓄率の調査が行われるようになったが、その貯蓄率は低下傾向にあり、2002年にはマイナス29.6%となっている。勤労者世帯と無職世帯を合わせると「家計調査」の貯蓄率は3～4%低下するという試算もある。

二つ目には、所得、消費に関する統計上の概念の相違である。所得面では、SNA ベースには社会保障雇主負担、現物収入、持ち家営業余剰、生保・損保の運用収益中の家計利子収入分などが含まれるが、「家計調査」では含まれない。一方、消費支出面では持ち家帰属家賃、現物支出分⁽⁵⁾がSNA ベースには含まれ、「家計調査」では含まれない。逆に損害保険料、経常移転などはSNA ベースでは含まれないが、「家計調査」では含まれる。これら統計上の扱いの相違のうち、とくに影響の大きいのは持ち家の帰属家賃の影響である。すなわち、SNA ベースでは、住宅を保有している家計は持ち家を自分に賃貸していると擬制して帰属家賃を所得、消費支出の両方で計上しているのに対し、「家計調査」はそうした擬制は行っていない。

平成15年版「経済財政白書」では、以上2つの要因のうち、「家計調査」(勤労者世帯)の家計貯蓄率の結果について、無職世帯を加え、帰属家賃の調整を行った場合の修正家計貯蓄率を試算しているが、それによれば、水準の相違はまだ少し残るもののSNA ベースと「家計調査」の家計貯蓄率の動きの相違はかなり解消される(図表3)。

このほか、SNA ベースの家計貯蓄率の2000年以降急激な低下については、利子課税の計上時点のズレも影響している。国民経済計算では、利子所得の計上はその発生時点、すなわち金融機関が利子を支払ったと認識した際に行われる一方、利子課税は税務統計を基礎資料としているため、家計が預貯金を取り崩した時点(満期や解約)で計上される。2000～2001年にかけては高金利だった1990～1991年に預けられた定額郵便貯金が大量に満期となり、所得税が過大に、その結果可処分所得がやや過小に計上されたことになる。これによって、SNA ベースの家計貯蓄率は1999年以前は0.2

%程度高くでている一方、2000～2001年は0.5～0.9%低下したという試算もある⁽⁶⁾。

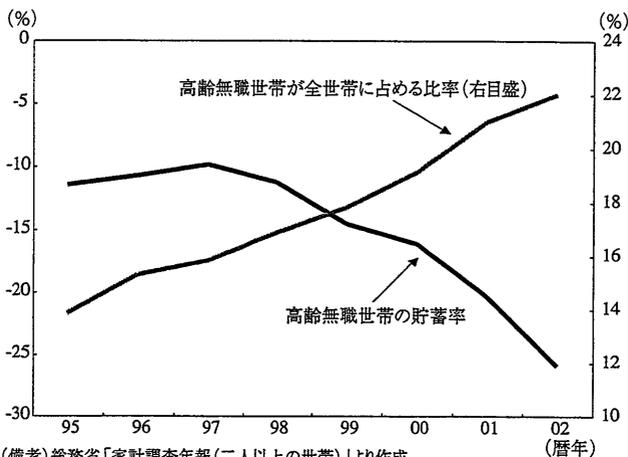
さらに残るSNAベースと「家計調査」の相違（とりわけ水準の差）については、「家計調査」における収入面、消費支出面における記入漏れのなどの影響もあるとみられている⁽⁷⁾。

4. 高齢化と超低金利の影響

「家計調査」との相違の検討で明らかになったように、家計貯蓄率（SNAベース）の低下の重要な要因として、中長期的には高齢化にともなう高齢無職世帯の増加があげられる。「家計調査」で高齢無職世帯の割合は上昇が続き、全世界帯の2割を超えてきた（図表5）。また、高齢者世帯では「ライフサイクル仮説」とおり、消費支出が可処分所得を上回り貯蓄を取り崩して生活している。2002年の高齢無職世帯（世帯主60歳以上）

図表5 高齢無職世帯（60歳以上）の貯蓄率

消費に与える影響が大きくなっている高齢者



(備考) 総務省「家計調査年報(二人以上の世帯)」より作成。

(出所) 図表1に同じ。

の貯蓄率は、2人以上の世帯ではマイナス26.0%（月約5万3千円の不足）、単身の高齢無職世帯ではマイナス32.8%（月約3万7千円の不足）となっている。今後ますます高齢化が進むことを考えると、この要因からは家計貯蓄率が低下することが予想されることになる。

一方、短期的には景気低迷それ自体の影響とそのなかで近年のゼロ金利政策、量的緩和政策などから超低金利の状況が続いていることの影響がある。先にみたように、所得面では景気低迷の影響による雇用者報酬や営業余剰の減少に加えて、超低金利がつづくなかで家計の利子所得など財産所得の受取が減少していることも影響している。利子所得は預貯金が満期後も元利込で自動継続される場合など家計があまり意識しないで再び貯蓄に回される場合も多い。また、金融資産を多く持っている世帯は概ね所得水準も高く、その貯蓄率も高いと考えられる。こうしたことから利子所得については貯蓄に回る部分が多いとみられ、その利子所得が超低金利で大きく減少したことも家計貯蓄率の低下に関係していると考えられる。こうした要因については、今後日本経済がデフレを克服して安定した成長軌道に乗り、超低金利政策が是正されていけば影響が小さくなっていくと考えられる。また、金融資産残高の多いのは高齢者世帯であり、金利が正常化されると、前述の高齢無職世帯のマイナスの貯蓄率の程度も緩和される可能性もある。

5. 家計貯蓄率低下のマクロ経済上の留意点

以上みてきたように、マクロベースでみた家計貯蓄率は中長期的には高齢化の進展で今後も低水準が続く可能性が大きい。このため、長期的には国内貯蓄の減少によって、投資資金が制約され、それが設備投資の伸びを抑え、労働生産性の向上も低下することになって日本経済の持続的な成長、発展を妨げることになるという懸念も広がり始めている。一方、家計貯蓄の減少でこれまでの国内の貯蓄超過、経常収支の大幅黒字にともなう問題

が緩和されるという見方もある。この点について考えよう。その際、いくつか留意すべき点がある。

第1は、一国全体の貯蓄と家計貯蓄とは同じではないことである。このところ家計貯蓄（純）は減少しているが、他方で非金融法人や金融機関の貯蓄（純）は基調として増加している。これは超低金利に加え、バブル崩壊後、企業が債務残高を減らしていることなどから財産所得の支払い超が小さくなってきていること、減税もあって企業の税支払いも減少していること、金融機関については、超低金利のなかで財産所得の純受取が増加していることなどが影響している。ただ、一般政府は景気低迷で税収が低下するなかで可処分所得（純）が減少傾向にあり、貯蓄（純）も1998年以降は赤字に転じ、2002年には23.9兆円の大赤字となっている。また、対家計民間非営利団体も超低金利下で貯蓄（純）が大きく減少している。この結果、一国全体として貯蓄（純）は家計と一般政府の貯蓄減少が非金融法人企業や金融機関の貯蓄増をかなり上回り、このところ減少が続いている（2002年の貯蓄（純）は29.6兆円で、ピークの91年85兆円から33.7兆円の減少、98年の53.6兆円と比べると、24兆円の減少）。一国全体の貯蓄率（純）（＝国民貯蓄率（純））は2002年では7.4%であり、1991年21.7%、98年の12.8%に比べてそれぞれ14.3%ポイント、5.4%ポイントの低下となっている（図表6）。

第2は、固定資本減耗（減価償却）分を含む総貯蓄でみるか、それを除いた純貯蓄でみるかという問題がある。マクロ経済上の需給バランス、例えば、経常収支不均衡との関連で考えるときは、貯蓄は現実に消費されなかった部分（現実に国内需要として表れなかった部分）としてとらえるべきであるから、貯蓄も減価償却部分を含む総貯蓄で捉えた方がよいと考えられる。一国全体の総貯蓄率でみると、固定資本減耗が98年までは増加、99年と2002年は前年比で減少したが減少幅は小さいため、総貯蓄率（＝国民総貯蓄率）は2002年でも25.6%と、その低下は純貯蓄率ほど大きくない（総貯蓄率は1991年の34.4%から8.8%ポイント、98年29.0%から3.4%ポイ

図表6 制度部門別貯蓄の推移

項目	(単位 十億円、%)																
	平成28年 1990	平成33年 1991	平成43年 1992	平成53年 1993	平成63年 1994	平成73年 1995	平成83年 1996	平成93年 1997	平成103年 1998	平成113年 1999	平成123年 2000	平成133年 2001	平成143年 2002				
2 非金融法人																	
可処分所得(純)	6,827.8	3,418.9	3,260.4	5,537.7	2,863.7	6,074.3	11,355.1	13,684.9	10,514.9	13,650.5	14,865.2	11,957.6	19,154.9				
貯蓄(純)	6,787.8	3,418.9	3,260.4	5,537.7	2,863.7	6,074.3	11,355.1	13,684.9	10,514.9	13,650.5	14,865.2	11,957.6	19,154.9				
(再掲)貯蓄(総)	49,552.8	50,549.5	53,804.3	57,963.6	55,184.2	59,565.3	67,939.9	70,795.0	69,201.9	71,076.4	74,340.6	72,447.6	78,595.2				
(除)固定資本減耗	42,465.0	47,430.6	50,344.0	51,825.9	52,320.6	53,491.0	56,034.8	57,110.1	55,697.0	57,425.9	59,475.4	60,515.0	59,204.4				
3 金融機関																	
可処分所得(純)	8,710.0	9,894.2	8,224.7	9,119.1	11,598.6	10,759.1	13,337.6	13,079.2	13,486.0	12,899.0	14,956.3	17,056.2	16,599.8				
貯蓄(純)	4,954.4	6,012.2	4,470.4	5,240.7	8,076.2	7,164.6	10,202.5	9,884.5	10,159.1	10,218.3	12,188.3	14,807.9	15,346.7				
(再掲)貯蓄(総)	6,721.7	7,964.4	7,160.6	8,255.5	11,465.3	10,909.4	13,615.4	13,333.5	13,454.4	13,451.2	15,250.7	17,815.8	18,347.8				
(除)固定資本減耗	1,767.3	1,952.2	2,690.2	3,016.8	3,398.1	3,744.8	3,417.9	3,446.9	3,296.3	3,232.9	3,062.3	3,010.5	3,007.2				
4 一般政府																	
可処分所得(純)	84,610.6	90,524.7	92,054.1	84,008.2	79,271.1	77,346.2	79,986.6	81,708.0	74,780.7	88,522.3	70,996.6	73,993.6	84,046.3				
最終消費支出(個別消費支出)	56,889.5	60,871.6	64,249.3	67,014.1	69,508.7	72,789.1	75,491.4	77,053.9	78,581.9	80,842.5	84,019.4	86,415.4	87,972.9				
貯蓄(純)	27,721.1	29,653.1	27,804.8	16,994.1	9,761.4	4,557.0	4,495.2	4,614.1	-1,320.3	-13,022.7	-12,424.9	-23,926.5	-23,926.5				
(再掲)貯蓄(総)	33,883.2	36,266.7	34,982.6	24,765.5	18,094.2	13,801.8	14,045.9	14,737.0	6,957.6	-939.3	-904.2	163.3	-10,785.1				
(除)固定資本減耗	6,162.1	6,643.5	7,177.8	7,142.4	8,332.7	8,944.8	9,550.7	10,122.8	10,758.8	11,380.9	12,118.6	12,586.3	13,141.5				
5 家計																	
可処分所得(純)	264,280.4	282,952.1	292,026.1	296,875.8	303,131.4	304,958.7	305,249.2	311,666.6	313,909.6	311,189.0	306,527.5	297,491.3	286,057.5				
最終消費支出(個別消費支出)	230,672.0	243,625.4	253,711.0	259,615.4	271,844.4	278,211.1	283,447.1	283,447.1	282,105.5	280,157.4	279,716.4	279,745.3	278,307.0				
貯蓄(純)	37,964.0	43,208.6	42,069.4	41,136.7	38,705.9	30,417.3	31,414.2	35,130.9	33,712.2	29,579.1	19,994.2	19,994.2	19,000.6				
(再掲)貯蓄(総)	55,865.4	62,765.3	62,724.2	62,888.6	60,552.2	58,800.6	52,788.3	54,118.7	57,824.6	56,308.1	52,082.9	42,336.8	41,072.3				
(除)固定資本減耗	18,121.4	19,556.7	20,594.8	21,449.9	21,945.9	22,091.7	22,371.1	22,704.5	22,693.6	22,595.9	22,503.9	22,342.6	22,062.7				
6 対象仕組面非営利団体																	
可処分所得(純)	6,801.5	6,961.8	7,151.3	7,355.4	7,571.5	8,165.6	8,348.8	8,029.3	7,546.9	7,485.9	6,199.9	6,314.9	6,309.9				
最終消費支出(個別消費支出)	3,822.2	4,007.3	4,403.7	4,653.4	4,751.6	5,057.0	5,297.2	5,386.5	6,335.0	6,514.0	5,925.7	6,347.2	6,346.3				
貯蓄(純)	2,977.3	3,028.5	2,748.5	2,748.3	2,749.4	3,044.3	3,184.0	2,716.5	1,636.4	1,009.9	558.4	12.4	65.4				
(再掲)貯蓄(総)	3,558.3	3,698.3	3,526.5	3,518.0	3,933.4	3,899.0	4,029.5	3,657.3	2,472.8	1,803.3	1,393.3	936.4	1,218.4				
(除)固定資本減耗	631.1	669.7	742.0	731.6	844.1	844.7	845.4	850.8	838.3	793.3	834.9	924.0	1,155.0				
1 国・国債																	
国民可処分所得(純)	370,915.9	393,756.5	402,691.1	402,800.7	404,314.1	407,182.3	418,578.2	428,196.4	420,431.5	413,717.7	413,937.8	406,731.2	402,239.8				
国民最終消費支出(1.7)	247,271.9	247,565.4	258,052.3	264,146.0	272,846.4	276,844.0	283,432.7	288,789.2	288,209.5	286,604.5	285,750.1	285,965.5	284,622.0				
政府最終消費支出(1.8)	56,889.5	60,871.6	64,249.3	67,014.1	69,508.7	72,789.1	75,491.4	77,053.9	78,581.9	80,842.5	84,019.4	86,415.8	87,972.9				
貯蓄(純)(3.5)	79,754.5	85,221.6	80,389.5	71,637.6	62,158.0	57,549.1	59,654.1	62,314.2	53,640.2	46,270.6	44,768.3	34,347.2	29,649.0				
貯蓄(総)	149,901.1	161,574.2	161,998.2	156,466.2	148,890.3	146,666.0	151,866.9	156,551.4	149,911.2	141,699.4	142,163.4	139,320.6	128,212.7				
(除)固定資本減耗	69,147.0	76,252.7	84,828.6	86,732.3	89,116.9	92,214.9	94,237.2	95,426.8	96,271.0	95,426.8	97,995.1	99,376.4	98,568.8				
国民貯蓄率(総)%	21.5	21.7	20.0	17.8	14.1	14.1	14.3	14.6	12.8	10.7	11.2	10.7	8.4				
国民貯蓄率(総)%	33.8	34.4	33.4	32.1	30.3	29.6	29.7	30.0	29.8	27.8	27.8	28.4	25.6				

(備考) 内閣府経済社会研究所「国民経済計算2002年版」により筆者作成。

図表7 制度部門別貯蓄投資差額の推移

(単位：十億円、%)

	平成2 1990	平成3 1991	平成4 1992	平成5 1993	平成6 1994	平成7 1995	平成8 1996	平成9 1997	平成10 1998	平成11 1999	平成12 2000	平成13 2001	平成14 2002
2. 非金融法人	-53,226.0 -12.1	-51,753.9 -11.1	-27,153.9 -5.7	-18,497.4 -3.8	-3,778.6 -0.8	-15,102.4 -3.0	-3,779.7 -0.7	-11,680.6 -2.2	22,547.8 4.4	4,632.7 0.9	-3,887.1 -0.8	-3,991.4 -0.8	19,777.8 4.0
3. 金融機関	466.6 0.1	-2,526.5 -0.5	5,896.4 1.2	7,596.3 1.6	6,192.0 1.3	9,584.4 1.9	12,052.4 2.4	11,349.5 2.2	11,503.0 2.2	13,066.1 2.6	18,265.8 3.6	15,986.2 3.2	16,222.5 3.3
4. 一般政府	9,022.7 2.1	8,482.2 1.8	3,790.0 0.8	-11,512.4 -2.4	-18,400.9 -3.8	-23,423.9 -4.7	-25,841.8 -5.1	-19,761.8 -3.8	-55,379.9 -10.8	-36,659.4 -7.2	-38,238.3 -7.5	-30,986.4 -6.1	-39,308.3 -7.9
5. 家計	45,867.2 10.4	52,413.8 11.2	29,729.4 6.2	34,568.3 7.1	24,681.8 5.0	32,683.6 6.6	18,494.4 3.6	24,852.8 4.8	30,186.9 5.9	26,736.3 5.3	29,934.6 5.9	22,597.7 4.5	12,391.5 2.5
6. 対家計民間非営利団体	1,827.4 0.4	2,544.9 0.5	1,779.4 0.4	1,841.2 0.4	2,037.8 0.4	2,378.5 0.5	2,069.0 0.4	2,006.0 0.4	762.0 0.1	130.1 0.0	716.4 0.1	-513.7 -0.1	-386.9 -0.1
統計上の不整合	2,362.6 0.5	-146.0 0.0	29.5 0.0	508.0 0.1	2,418.3 0.5	4,051.6 0.8	3,805.1 0.7	4,480.1 0.9	3,976.7 0.8	3,237.6 0.6	5,089.6 1.0	7,214.0 1.4	5,021.3 1.0
1. 一國経済全体	6,320.5 1.4	9,014.3 1.9	14,070.8 2.9	14,504.0 3.0	13,150.5 2.7	10,171.8 2.0	6,799.3 1.3	11,245.9 2.2	13,596.5 2.6	11,143.4 2.2	11,881.1 2.3	10,306.4 2.0	13,717.9 2.8
(参考) 名目GDP	440,124.8 100	468,234.4 100	480,492.1 100	484,233.8 100	490,005.3 100	496,922.2 100	509,984.0 100	520,937.3 100	514,595.4 100	507,224.3 100	511,462.4 100	505,847.4 100	498,102.0 100

(注) 下段は対GDP比%
(備考) 内閣府経済社会研究所「国民経済計算2002年確報」(2003.12)により筆者作成。

ントの低下)。経常収支黒字が依然大きいのは、景気低迷で民間投資が低迷しているほか、総貯蓄でみればそれほど低下しているわけではないこともある。これを貯蓄投資差額でみると、2002年には通常は投資超過である非金融法人企業が19.7兆円の貯蓄超過となり、家計部門の貯蓄超過17.2兆円を上回り、金融機関も16.2兆円の貯蓄超過となる一方、一般政府は貯蓄（純）が23.9兆円の赤字のため投資超過は39.3兆円にのぼっている。これに対家計民間非営利団体の投資超過0.4兆円を加えると、一国全体の貯蓄投資差額（＝ほぼ経常収支黒字に一致する）は2002年でも13.7兆円の貯蓄超過となっている（図表7）。

なお、家計貯蓄率は通常純貯蓄率が用いられる。これはミクロ経済的観点から考えれば、家計の貯蓄は将来消費の選好と言う意味を持っており、住宅の減価償却費が増えて貯蓄（総）が増加した場合（純貯蓄は増加しないが、総貯蓄は増加した場合）将来消費の選択の幅が増加したとは考えられないため、純貯蓄（純貯蓄率）でみた方がよいと考えられるためである。

6. むすび

以上みてきたように、近年のわが国におけるマクロベースでみた家計貯蓄率の急速な低下については、中長期的な側面と短期的な要因があると考えられる。すなわち、中長期的には高齢化の進展のなかで無職の高齢者世帯が増加していることであり、この傾向は今後も持続するであろう。このことは日本において現役世代の人口の割合が低下し、貯蓄を取り崩す世代の人口が増加してくることであり、マクロ的には今後も家計貯蓄率の低水準が続くことが予想される。しかしながら、このことから直ちに将来の経常収支の赤字化や経済のマイナス成長、生活水準の低下に結びつけるのはやや早計であろう。人口減少社会に移行するなかで高目の成長率は期待しにくいことから、投資もあまり伸びず国内貯蓄が減少しても国内貯蓄・投資バランスが現在の貯蓄超過から急激に投資超過（＝経常収支赤字化）に

変化するとは限らない。また、ストック経済化が進むなかで一国全体の固定資本減耗（減価償却）も2002年で99兆円と大きくなっており、粗投資額は今後かなり水準が維持できるとみられる。資本市場の自由化、国際化が進むなかでは、国内の資金だけでなく、海外からの資金を利用することもできる。したがって、国内貯蓄が減少しても投資効率や技術進歩を高め、労働生産性の向上を図ることができれば、生活水準の低下を招くことにはならない。

一方、近年の家計貯蓄率の急激な低下については、バブル崩壊後の日本経済のやや異常な状況も影響している。日本経済が持続可能な安定した成長軌道に戻ることができれば、家計貯蓄率は低水準であっても安定してることが期待できよう。

このように、最近のマクロベースの家計貯蓄率の急低下については、そのことをもって直ちに日本経済に対し、過度に悲観的になる必要はないと思われる。それと同時に、日本経済についてもはや他の先進国に比べて高い家計貯蓄率という状況は変わったことを認識して、適切な経済運営をおこなっていくことが重要となろう。

注

- (1) 日本の「国民経済計算」(SNA)の推計では、93年国連基準(93SNA)にもとづく90年以降の数値では家計貯蓄率＝貯蓄(純)÷(家計可処分所得(純)＋年金基金年金準備金の変動(受取))となっている。
- (2) (純)は固定資本減耗を含まない場合。(総)は固定資本減耗を含む場合である。
- (3) 貯蓄(純)のうち年金基金年金準備金の変動(受取)は2002年で1.3兆円(98年3.1兆円に比べ1.8兆円減)である。
- (4) 「家計調査」(2人以上の勤労者世帯)の黒字率(%)は100から平均消費性向(＝可処分所得に対する消費支出の割合(%)を引いたもの)。
- (5) 医療給付等現物給付のうち社会保障基金からの給付分は93年国連基準(93NA)からは政府最終消費に移された。(68年国連基準(68SNA)では家計最終消費支出に含まれていた。)
- (6) 連合総合生活開発研究所(2003)参照。
- (7) 岩本・尾崎・前川(1996)参照。

参考文献

- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴『『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について』(1)、大蔵省財政金融研究所「フィナンシャル・レビュー」May-1995
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴『『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について』(2)、大蔵省財政金融研究所「フィナンシャル・レビュー」Jan-1996
- 内閣府編「経済財政白書」平成15年版、2003.11
- 総務庁統計局「家計調査年報平成14年 家計の概況」統計局統計センターHP
- 財連合総合生活開発研究所「自律的な景気回復を確実にするために 2003～2004年度経済情勢報告」2003.11

(本学経営学部教授)